

エネルギーとまちづくりプロジェクト 2016 年度 SEEDPLAN

2030 年長期目標（インパクト）

化石燃料由来のエネルギー等の利用について改めて見直し、再生可能なエネルギーを誰でも選択し、利用できる持続可能な社会を目指します。そして、市民として、身近な市区町村単位での小規模な地域コミュニティの自治に関わるきっかけが見えやすい、参加型社会を創っていきます。

2016 年短期目標（アウトカム）

①日本における地域での自治に関わるきっかけの見える参加型の社会を目指すべく、市民として、地域の住民として、地域の自治（政治）への参画の仕方（方法）を知り、具体的なアクションとして自治体へ働きかける市民を増やします。

自治体の電力を変えるために市民ができる方法について話し合う場を通して、「しくみ」に働きかける市民を 10 人増やします。

②パワーシフトキャンペーンに参画することを通して、安さだけではなく、どういう社会をつくっていくのか、ビジョンを持った電力会社に関する情報発信を行い、そのような電力会社を選択する消費者である「こじん」を増やします。

パワーシフト宣言を 150 宣言集めます（2015 年度実績：135 宣言）。

実行手段（アクティビティ、アウトプット）

・エネルギーによるまちづくり、再生可能エネルギー（発電所）やエネルギーの消費量を抜本的に見直す省エネ（節電所）に関する勉強会（スクール）を実施します。

・地域・市民主導で、地域の特徴に沿ったエネルギーの普及を促進し、また市民が自ら電力を選択できるよう引き続きパワーシフトキャンペーンと連携し、イベントや SNS を通して普及啓発及び情報発信を行います。

ロジックモデル

投入 (インプット)	チームボランティア・事務局の労力（時間ベース）、他の運営団体の協力、助成金、ASJ の OBOG の知識・経験
活動 (アクティビティ)	イベントでのブース出展、セミナー・シンポジウム開催、現場スタディーツアー、勉強会（ASJ スクール的,WS 的）
結果 (アウトプット)	パワーシフト宣言の収集数、
成果 (アウトカム)	消費者の消費行動の変容、メディア掲載件数、電力自由化に関心をもつ市民の増加、政府内での議論への影響活性化
波及効果 (インパクト)	再エネの地域における割合増加、地域におけるエネルギー自給の増加による自治のあり方の変化、国のエネルギー政策における再エネ割合増加、